



2025年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年6月12日

上場会社名 株式会社スリー・ディー・マトリックス 上場取引所 東
 コード番号 7777 URL http://www.3d-matrix.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 茂木 龍平 (TEL) 03(3511)3440
 定時株主総会開催予定日 2025年7月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年7月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期の連結業績(2024年5月1日~2025年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 事業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|-------|------|--------|---|--------|---|---------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年4月期 | 6,934 | 51.1 | △1,156 | — | △2,483 | — | △2,501 | — |
| 2024年4月期 | 4,588 | 98.3 | △2,117 | — | 140 | — | △255 | — |

(注) 包括利益 2025年4月期 △1,462百万円(—%) 2024年4月期 △2,436百万円(—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2025年4月期 | △25.20 | — | △310.8 | △40.1 | △16.7 |
| 2024年4月期 | △3.49 | — | — | 2.4 | △46.1 |

(参考) 持分法投資損益 2025年4月期 一百万円 2024年4月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2025年4月期 | 6,513 | 2,216 | 26.8 | 15.82 |
| 2024年4月期 | 5,886 | 353 | △2.3 | △1.66 |

(参考) 自己資本 2025年4月期 1,744百万円 2024年4月期 △135百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2025年4月期 | △1,714 | △33 | 2,013 | 1,580 |
| 2024年4月期 | △1,899 | △29 | 2,062 | 1,363 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2024年4月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2025年4月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2026年4月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 2026年4月期の連結業績予想(2025年5月1日~2026年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

| | 事業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|-------|------|------|---|------|---|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 9,283 | 33.9 | 400 | — | 346 | — | 301 | — | 2.73 |

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|--------------|----------|-------------|
| 2025年4月期 | 110,293,406株 | 2024年4月期 | 81,640,709株 |
| 2025年4月期 | 246株 | 2024年4月期 | 246株 |
| 2025年4月期 | 99,241,179株 | 2024年4月期 | 73,288,046株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年4月期の個別業績(2024年5月1日~2025年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 事業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|------|------|---|--------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年4月期 | 2,827 | 46.2 | △697 | — | △1,976 | — | △1,586 | — |
| 2024年4月期 | 1,934 | △0.1 | △810 | — | 1,357 | — | △2,412 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年4月期 | △15.99 | — |
| 2024年4月期 | △32.91 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2025年4月期 | 6,042 | 2,423 | 32.3 | 17.70 |
| 2024年4月期 | 5,618 | 685 | 3.5 | 2.41 |

(参考) 自己資本 2025年4月期 1,952百万円 2024年4月期 196百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料10ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 8 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 9 |
| (4) 今後の見通し | 10 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 12 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 13 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 14 |
| (1) 連結貸借対照表 | 14 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 16 |
| 連結損益計算書 | 16 |
| 連結包括利益計算書 | 17 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 18 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 19 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 20 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 20 |
| (セグメント情報等) | 21 |
| (1株当たり情報) | 21 |
| (重要な後発事象) | 21 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

[表1] 事業収益及び営業損益

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日) | 当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日) | 前期比 |
|---------|--|--|--------|
| 事業収益 | 4,588 | 6,934 | +51.1% |
| 売上総利益 | 3,086 | 4,424 | +43.4% |
| 営業損失(△) | △2,117 | △1,156 | — |

当社グループは、米国Massachusetts Institute of Technology (マサチューセッツ工科大学) の研究者の発明による自己組織化ペプチド技術を基にした医療製品の開発・製造・販売を行っております。

現時点では日米欧3極においてそれぞれ複数の製造販売承認を取得しており、中でも主に吸収性局所止血剤を中心にグローバルに販売活動を行っております。

【販売進捗の状況】

[表2] エリア別製品販売状況

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日) | 当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日) | 前期比 |
|---------|--|--|---------|
| 米国 | 1,527 | 3,152 | +106.4% |
| 欧州 | 1,699 | 2,052 | +20.7% |
| 日本 | 901 | 1,234 | +36.9% |
| オーストラリア | 435 | 478 | +9.9% |
| その他 | 24 | 15 | -36.0% |
| 事業収益合計 | 4,588 | 6,934 | +51.1% |

米国における製品販売は、3,152百万円となり前期比106.4%増となりました。消化器内視鏡領域においては、高い成長を維持しており四半期ごとに過去最高額を達成し計画を大幅に超えるトレンドが継続しております。既存顧客における製品販売額の伸びが進捗することに加え、新規顧客獲得数が想定以上のスピードで増加しており、市場からの大きな需要がうかがえる状況です。また、販売活動強化のため営業人員を拡大する施策も功を奏し、コストの増加分以上に事業収益の成長が進捗し、貢献利益(※)も継続的に拡大しております。耳鼻咽喉科領域においては、アピールポイントを止血から創傷治癒や癒着防止へ転換する戦略が引き続き効果を発揮し、貢献利益の黒字を継続化している状況です。これらの結果、米国子会社は当連結会計年度において、財務会計上の黒字化を達成しております。

欧州における製品販売は、2,052百万円となり前期比20.7%増となりました。主要製品である消化器内視鏡領域の止血材においては、一部代理店販売において営業力確保に想定よりも時間を要していることから、計画未達となっております。心臓血管外科領域に関しては、直販体制を見直し代理店による販売体制に回帰することで営業コストを削減し、貢献利益の拡大を図っております。耳鼻咽喉科領域及び泌尿器科領域においては、小規模の体制で販売を行っております。販売額は小さいものの、高い成長を記録しており計画を達成しております。

日本における製品販売は、1,234百万円となり前期比36.9%増となりました。新規顧客獲得に加え、既存顧客の製品使用量を増やす施策が奏功しており、引き続き高い成長と貢献利益の黒字拡大を達成しております。

オーストラリアにおける製品販売は、478百万円となり前期比9.9%増となりました。政府による民間保険価格の見直しによる製品販売価格の低下の影響を受けておりましたが、2024年7月時点で見直しも終結したとされております。主に価格低下の影響で販売額は計画を下回ったものの、販売本数は計画を上回っており成長を維持しております。

このような結果、当連結会計年度については、止血材の製品販売は米国で3,152百万円、欧州で2,052百万円、日本で1,234百万円、オーストラリアで478百万円を計上し、その他事業収益15百万円を含めると、事業収益6,934百万円（前期比2,345百万円の増加）と前期比51.1%増となり、計画を上回る結果となりました。

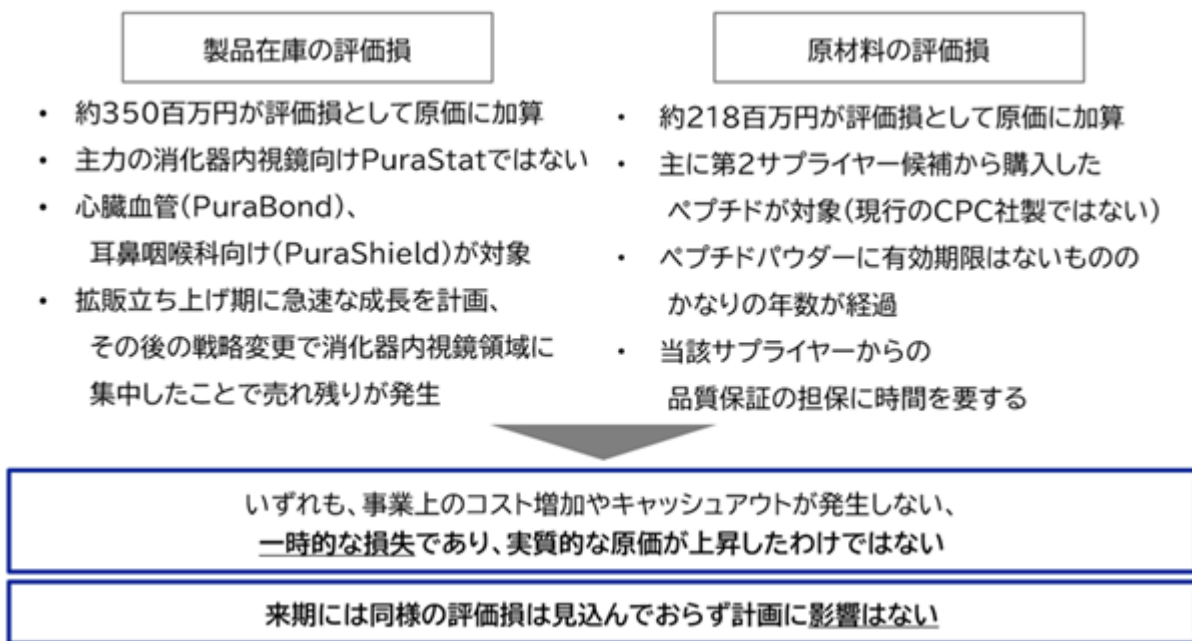
費用面に関しては、製品と原材料の評価損を計上したことにより、原価が一時的に増加しております。

製品の評価損としては、346百万円を原価に計上しております。欧州における消化器内視鏡以外の心臓血管/耳鼻咽喉科分野への拡販用製品が対象となっております。製品製造後、拡販活動に動いたものの市場立ち上げにはまだ時間を要すると判断し、消化器内視鏡分野への営業リソースの集中を実行したことから、製品の消費期限までの販売可能性を検討し評価損として計上いたしました。

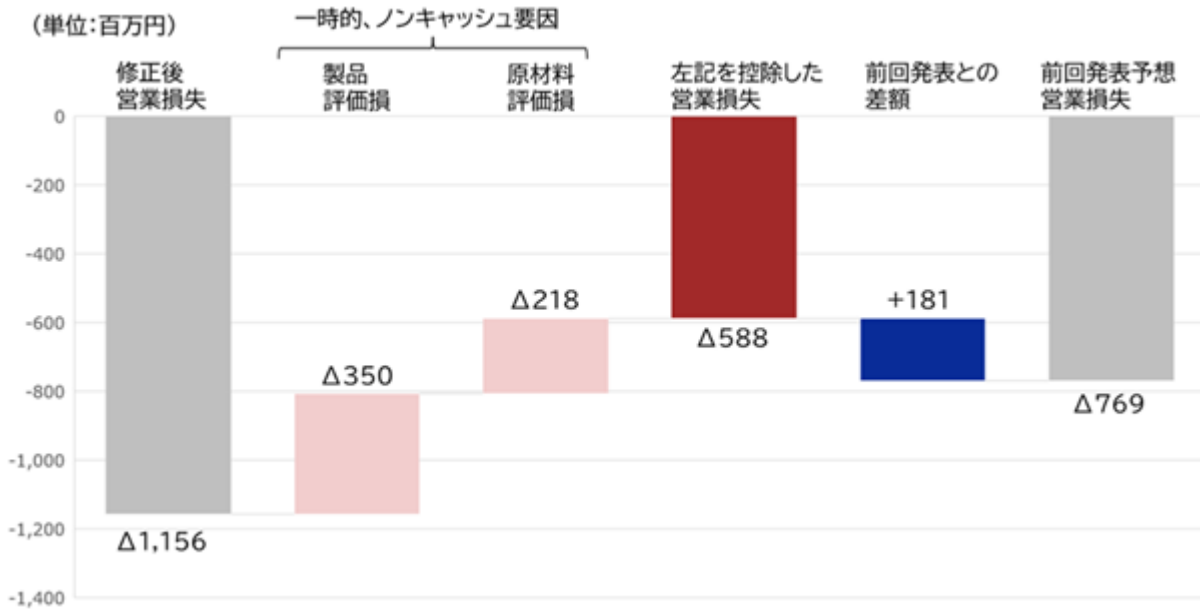
原材料の評価損としては、218百万円を原価に計上しております。主に製品の原材料となるペプチドパウダーであり、ペプチド原材料のセカンドサプライヤーから仕入れたものが対象となっております。ペプチドパウダーに有効期限はないものの、仕入からの経過年数、当該サプライヤーからの品質保証の担保に時間を要すること等を検討し評価損として計上いたしました。

※ 貢献利益：売上総利益から営業費用を控除した数値

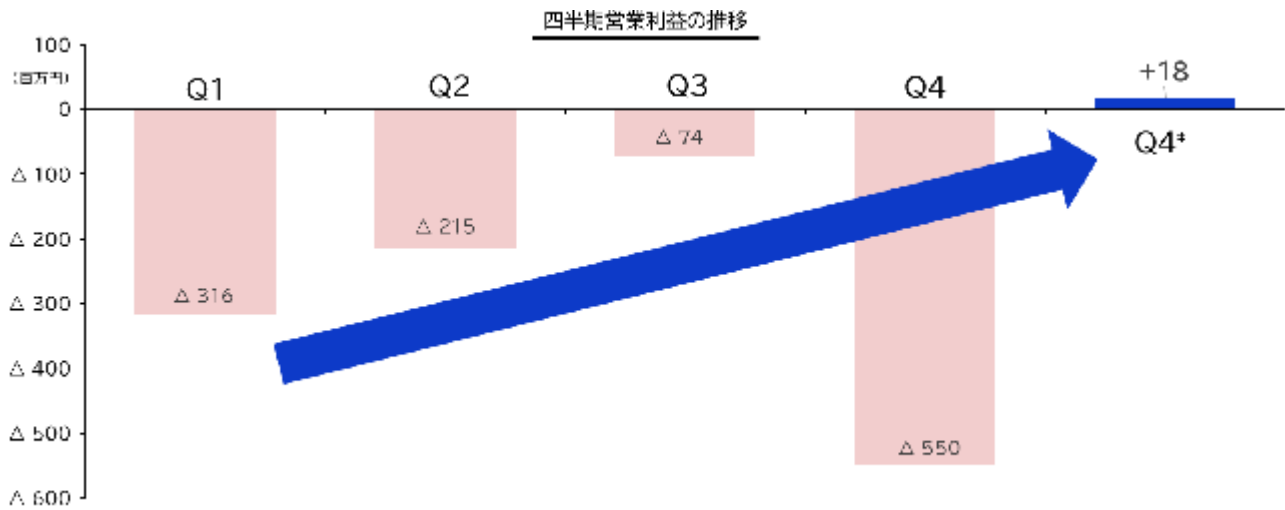
[図1] 評価損の内容



[図2] (ご参考) 営業損失に占める評価損



[図3] (ご参考) 四半期営業利益の推移

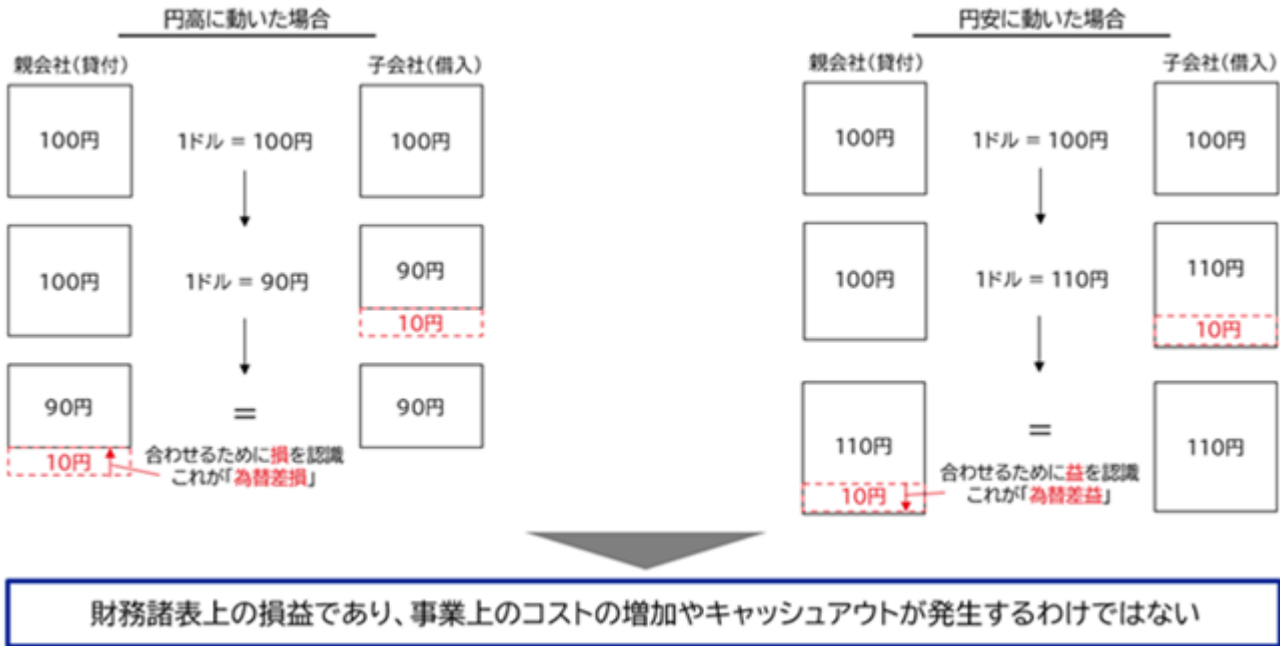


* 製品および原材料評価損を営業利益から控除した数値

この結果、営業損失は1,156百万円と前連結会計年度より960百万円改善し、営業赤字の縮小を実現しております。

また、見込んでいた為替レートからさらに円高に進み（期首1ドル156.92円→期末142.57円）、為替差損が増加した影響から、経常利益以下は赤字が拡大しました。為替換算により大きく変動する可能性のある「子会社貸付金（24百万ユーロ+28百万米ドル）の評価」等の為替差損益の集計を進めた結果、1,128百万円の差損となったため、経常損失は2,483百万円、親会社に帰属する当期純損失は2,501百万円となりました。

[図4] (ご参考) 為替差損益が発生する仕組み



【研究開発の状況】

直近で追加された又は直近で動きのあった研究開発プロジェクトは下記のとおりであります。

[表3] 研究開発プロジェクトの状況

| プロジェクト | ニーズと特徴 | 状況 |
|--------------------|---|--|
| 小児の心臓手術の止血 | 小児向けに承認を受けている安全な止血材がない。塗布後に膨張せず、術後癒着が抑えられ、狭い領域でも視野が確保されることが臨床ニーズ。ピュアスタットは第一候補になりうる。 | 欧州、米国で承認申請準備中。欧州における臨床データ収集終了。解析中。 |
| 頭部・頸部の止血 | ピュアスタットで止血することで、焼灼止血に起因する組織障害が減り、術後の痛み軽減、手術部位に留置したドレーンからの排液量が減少し早期の抜管、早期の退院が可能。病院において大幅なコスト削減となりうる。 | 欧州において販売中。論文準備中。米国承認申請準備中。咽頭領域に関しては臨床データ収集終了。頭頸部領域についてはデータ収集中。 |
| オスラー病（HHT）の止血（鼻） | オスラー病は遺伝性の疾患で約8割は繰り返す鼻血をきたす。鼻血の止血処置は都市部の病院で対応するため、地方に住む患者は長時間かけて通う必要がある。在宅医療にてピュアスタットを用いることにより、患者QOLを向上させる。 | 欧州で学会にてポスター発表済。欧州で臨床研究を追加で準備中。米国においても症例蓄積中。論文発表後、承認申請予定。 |
| 生検後の止血 | 経内視鏡の生検鉗子による組織採取では肺等部位によって出血した場合、有効な止血手立てがなく十分なサンプルの取得が困難。ピュアスタットはこれら止血困難な部位にて使用可能であり十分量のサンプル取得を可能とする。 | 米国承認申請準備中。 |
| 前立腺肥大手術の止血 | ロボット手術で肥大部を削る際に出るウー징の経尿道カテーテルによる止血。焼灼を減らすことにより術後に男性生殖機能を低下させることを防げる。 | 欧州で販売中。手術ロボット企業とテストマーケティングを2025年5月より開始。米国にて承認申請検討中。 |
| 脳外科における止血 | 経鼻の内視鏡による脳手術において、焼灼以外で使える唯一の止血材となる可能性。当社が独自に開発した新規ペプチドを用いる。 | 当初は2025年4月に承認予定であったが、審査が長引き2025年夏に承認見込。 |
| 内視鏡用粘膜下注入材（ピュアリフト） | 消化器内視鏡的に腫瘍を切除する際、病変部を挙上させる目的で粘膜下に注入する。粘膜下注入後にゲル化するため、注入しやすく、治療中の粘膜切開・剥離によっても流出しにくい。腫瘍を切除しやすくなる。注入量や注入回数も減少できる可能性があり消化器内視鏡治療の質の向上に貢献できる。 | 薬事承認時の製造所との契約解除により、現在販売を中止している。新規製造所と契約締結済。製造開始に向けて準備中。 |
| 放射線直腸炎の治癒 | 放射線治療の副作用。難治性の潰瘍と出血。現在は治療法がないアンメットの状態。ピュアスタットを塗布することで潰瘍の治癒が観察されている。 | 欧州の内視鏡学会で論文発表済。欧州ガイドラインにピュアスタット追加済。欧州での承認を目指し、臨床研究において症例追加開始。 |
| 放射線膀胱炎の治癒 | 放射線治療の副作用。難治性の潰瘍と出血。現在は治療法がないアンメットの状態。ピュアスタットを塗布することで潰瘍の治癒が観察されている。 | 欧州で実施した前立腺肥大手術における臨床研究データを活用し、米国にて承認申請予定。 |
| 炎症性腸疾患の粘膜の治癒 | 消化管の難治性炎症。原因不明で、一度発症すると再燃と寛解を繰り返し、生涯治療が必要となる特定疾患。現在多数の抗炎症剤が用いられているが、粘膜を治癒することで治療効果があがる可能性。ピュアスタットで粘膜の治癒を目指す。 | 群馬大学で症例組み入れ中、4例終了（症例報告論文準備中）札幌医大で症例組み入れ中。基礎研究を複数の研究機関にて実施中。 |
| 粘膜の創傷治癒 | 消化管、尿道、膀胱、鼻腔等の粘膜の創傷治癒材としての有効性はこれまでに様々なスタディで確認されている。正式な薬事承認を得ることで拡販につなげ、また難治性炎症のさらなる症例蓄積につなげる。 | 米国において2025年5月に承認申請済。10月末に承認取得見込。 |
| 放射線治療用吸収性組織スぺーサ | 前立腺がんや子宮がんの放射線治療の際に、直腸へのダメージを減少させることを目的として、直腸と前立腺や子宮の臓器間に経皮的に注入される。当社ペプチドの生体分解性と高い生体適合性がニーズにマッチすると考えられる。特に子宮がんで注入可能なスぺーサは国内未承認であり、早期の開発が待たれている状況。 | 日本で大学と共同研究中。動物実験終了。臨床応用検討中。 |
| 食道狭窄予防 | 予防方法の確立していないESD後食道狭窄に対して、内視鏡的塗布による、防止効果を実証。後出血や癒着による創傷治癒の遅延も抑制。 | 欧州の動物実験で有効性確認。広島大学で臨床研究患者20例の組み入れ終了。解析後、論文投稿予定。 |

| プロジェクト | ニーズと特徴 | 状況 |
|--------------------------|---|---|
| 嚥下障害予防 | 咽頭癌の抗癌剤/放射線治療後に実施する内視鏡下咽喉頭手術後の嚥下障害はQOLの悪化を招くが予防方法が存在しない。この嚥下障害に対し、内視鏡的塗布による予防効果を目指す。 | 広島大学、関西医科大学において2025年6月より特定臨床研究開始。 |
| 心筋機能低下の回復（再生） | 注入型の心筋機能回復デバイスとしての開発を目指し、当社ペプチドにより心筋再生の足場環境を構築するとともに、幹細胞および成長因子タンパク質との混合注入による心筋再生の促進を確認した。 | 米国ハーバード大学で論文準備中。 |
| 骨充填材（再生） | 患者本人以外の生物由来物質を使用しない、安全性が高く低侵襲で大型の骨欠損にも対応した注入型骨再生材料としての開発を目指す。ピュアスタートを骨再生の足場材料とし、患者本人の体液由来の成長因子を保持させることで低侵襲かつ注入可能な骨再生充填剤としての開発を目指す。歯槽骨再建にとどまらず、腫瘍切除後の骨欠損などの大型な骨欠損への再生材料を目指す。 | 骨充填剤として米国で早期に承認申請予定。 |
| 乳がんを対象としたsiRNAのデリバリー | がんの悪玉とされる「がん幹細胞」を抑制するsiRNAを、当社ペプチドでドラッグデリバリーすることで、腫瘍縮小だけでなく乳がんの再発や転移抑制にも寄与することも期待して開発中。国内治験において、ヒトへの安全性と腫瘍抑制メカニズム発揮を確認。 | 全身投与に最適化したDDSペプチドを開発中。トリプルネガティブ乳がんにおいて、特に予後が悪いフェノタイプと、RPN2発現プロファイルの相関解明に向けた研究を複数の研究機関にて実施中。 |
| 悪性胸膜中皮腫を対象としたmiRNAのデリバリー | アスベスト（石綿）に暴露された後、数十年の潜伏期間を経て発症するがん。症例数は向こう10年間増え続けるとされている。発症後は薬剤療法に決め手がなく、非常に侵襲性の高い外科手術をしても予後が悪い。マイクロRNA（miRNA）を、画期的新薬として当社ペプチドでドラッグデリバリーして治療する。 | 導出先のPURMX社によるグローバルPhase 1/2 治験準備中。新たに国内において頭頸部癌に対する治験を開始。 |
| ワクチンのデリバリー | 当社ペプチドと抗原（タンパク質あるいはmRNA）を複合した徐放作用をもつワクチンで、抗体価の上昇、単回投与での抗体獲得、炎症抑制に基づく副作用の低減をめざす。さらに、内包した抗原の安定性を高め、室温保存可能なワクチンとして輸送、貯蔵でのコールドチェーンを不要にできることも期待。 | 米国のワクチン開発企業、北海道大学と共同研究中。 |

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は6,513百万円（前連結会計年度末比626百万円の増加）、総負債は4,296百万円（同1,236百万円の減少）及び純資産は2,216百万円（同1,862百万円の増加）となりました。

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況に関する分析は以下のとおりです。

（流動資産）

当連結会計年度末における残高は6,418百万円（同627百万円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加216百万円、売掛金の増加745百万円及びその他流動資産の増加75百万円がある一方で、棚卸資産の減少369百万円及び前渡金の減少50百万円があることによるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における残高は94百万円（同0百万円の減少）となりました。これは、投資その他の資産の減少によるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における残高は1,578百万円（同42百万円の増加）となりました。これは主に、未払金の増加248百万円、未払費用の増加16百万円及びその他流動負債の増加23百万円がある一方で、未払法人税等の減少246百万円があることによるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における残高は2,718百万円（同1,278百万円の減少）となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の減少1,233百万円があることによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における残高は2,216百万円（同1,862百万円の増加）となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金のそれぞれ1,671百万円の増加及び為替調整勘定の増加1,039百万円がある一方で、親会社株主に帰属する当期純損失による利益剰余金の減少2,501百万円があることによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ216百万円増加し、1,580百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、減少した資金は1,714百万円（前連結会計年度は1,899百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が2,479百万円であり、増加原因として為替差損1,187百万円、棚卸資産の減少294百万円や前渡金の減少49百万円、未払金の増加270百万円及び未払費用の増加48百万円等があるものの、減少要因として売上債権の増加815百万円及び法人税等の支払額250百万円があることによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は33百万円（同29百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11百万円及び長期前払費用の取得による支出17百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は2,013百万円（同2,062百万円の増加）となりました。これは主に、株式の発行による収入2,616百万円があるものの、減少要因として転換社債型新株予約権付社債の償還による支出599百万円があることによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2021年4月期 | 2022年4月期 | 2023年4月期 | 2024年4月期 | 2025年4月期 |
|--------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 34.5 | 17.5 | 0.3 | △2.3 | 26.8 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 327.9 | 339.9 | 173.5 | 166.4 | 213.4 |
| キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%) | △12.5 | △74.5 | △95.4 | △219.7 | △171.6 |
| インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍) | △694.6 | △607.3 | △75.7 | △22.7 | △23.0 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループは、自己組織化ペプチド技術を用いて外科領域、組織再生領域及びDDS領域において研究開発を行っております。外科領域においては、日米欧3極においてそれぞれ複数の製造販売承認を取得しており、規模の経済を獲得するための製造のスケールアップ等にも取り組んでおります。グローバルに止血材製品の販売好調が継続しており、事業収益が伸長し、損益分岐点に達することから、2026年4月期は通期での営業黒字を計画しております。

(事業収益・損益)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日) | 当連結会計年度(予想) (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日) | 前期比 |
|---------------|--|--|--------|
| 事業収益 | 6,934 | 9,283 | +33.9% |
| 売上総利益 | 4,424 | 6,877 | +55.4% |
| 営業利益又は営業損失(△) | △1,156 | 400 | — |

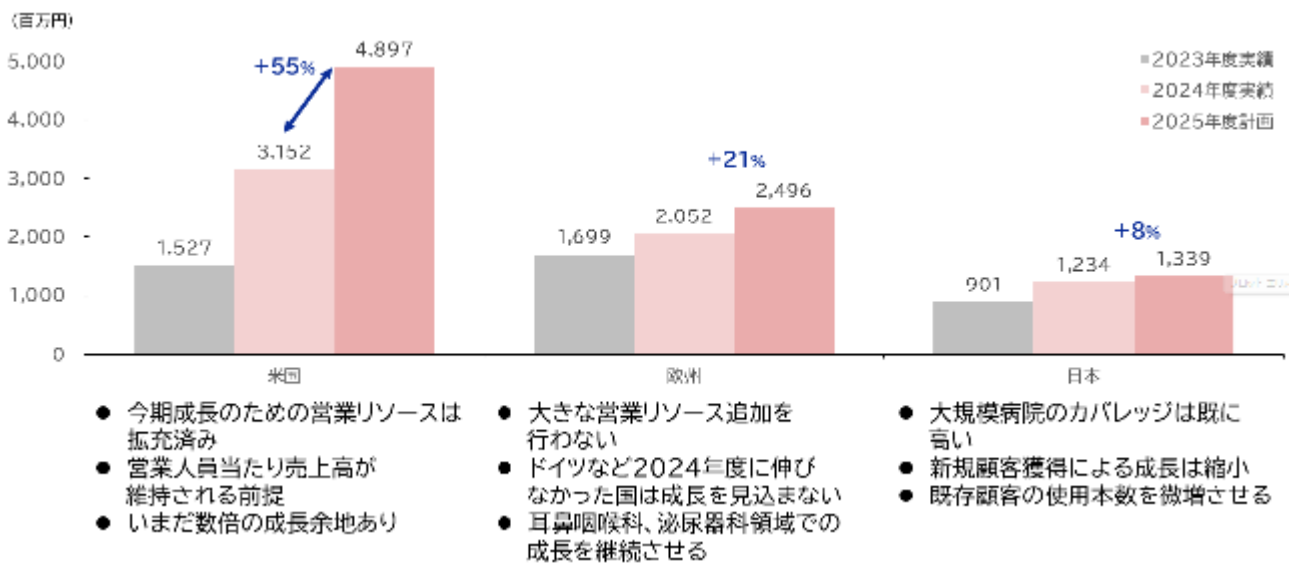
(注1) 事業収益については、業務提携等による一時金収入を含まない製品販売のみの事業収益計画としております。

(注2) 採用為替レートは、米ドル145円/ドル、ユーロ160円/ユーロとなっております。

(1) 事業収益の見通し

事業収益は9,283百万円(米国4,897百万円、欧州2,496百万円、日本1,339百万円、オーストラリア550百万円、その他1百万円)と前期比33.9%増を計画しております。

[図5]各エリアの売上計画



各地域の前提条件

事業収益については、主に止血材製品の販売に関して、各エリアとも積上方式により計画値を算定しております。

米国については、特に内視鏡領域での止血材販売が好調に推移しており、2026年4月期も達成可能な55%成長の目標を設定しております。引き続き直販モデルでの販売を継続いたしますが、営業リソースの補強にも手立てが付いており、2025年4月期に計画を上回って獲得した顧客の深耕が進捗し、営業人員当たり売上高が維持されることを前提とし策定しております。

欧州については、代理店モデルでの販売を継続し、2026年4月期も達成可能な21%成長の目標設定をしております。大きな営業リソース増加を見込まず、イギリス等2025年4月期において成長した国の販売トレンドを継続する計画としております。一方、ドイツなど代理店の営業リソース活用など改善の余地がある国では、様々な施策を実施する計画ですが、保守的に2025年4月期と同程度の成長率を採用し策定しております。

日本については、引き続き直販モデルでの販売を継続する計画です。2026年4月期も達成可能な8%成長の目標を設定しております。市場のカバレッジが上昇していることに鑑み、新規顧客獲得数は減少を見込み、既存顧客当たりの製品使用本数を増加させていく計画としております。

(2) 研究開発の見通し

2026年4月期においては、2025年4月期に引き続き、一部注力分野を除いた新しい取組及び人員の新規採用はペンディングとする方針であります。既に獲得している臨床データ、もしくは短期的に臨床研究等で獲得可能であるデータを用いて、主に米国において追加の臨床試験なしで医療機器として承認申請できる領域に特化する方針です。

(3) 費用の見通し

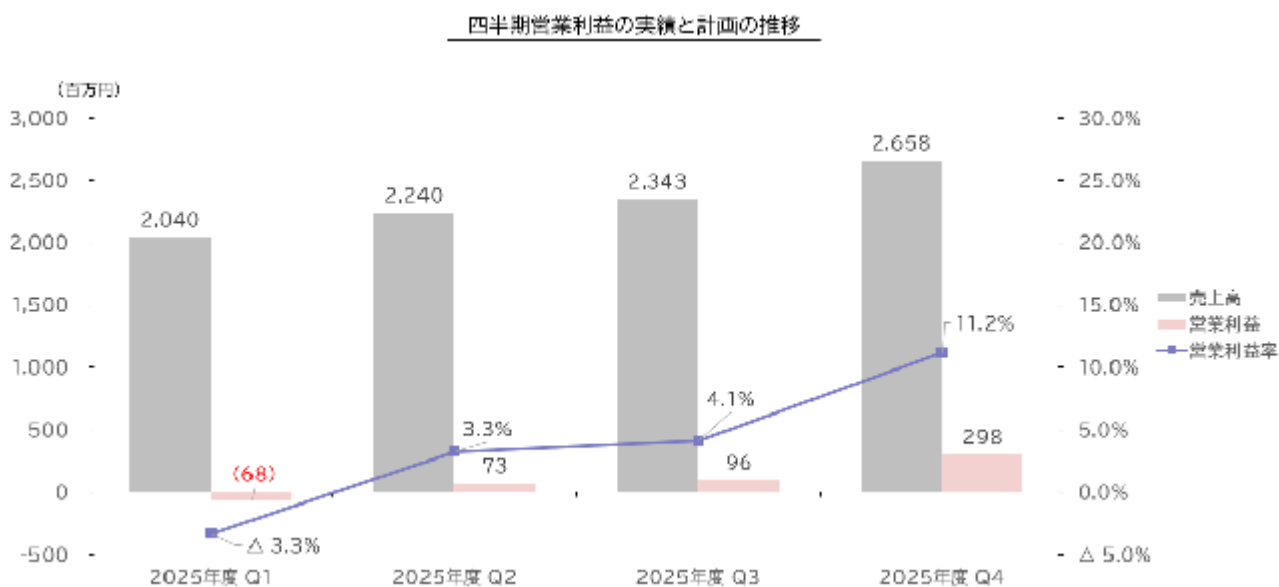
売上原価は2,405百万円を計画しており、ペプチド原材料や委託製造費等の積上げにより算定を行っております。

販売費及び一般管理費は5,526百万円を計画しております。事業収益の拡大に比例して販売費は増加する計画ですが、一般管理費は必要最低限レベルにコントロールする方針です。研究開発費は951百万円を計画しております。

なお、2025年4月期には製品及び原材料の評価損を原価に計上いたしましたが、リスクの高い資産の評価損の処理は完了したため、2026年4月期に評価損の検討が必要な原材料や滞留在庫はなく、大きな評価損は見込まない計画としました。

以上の結果、2026年4月期の四半期業績は下記のとおり推移するものと計画しております。

[図6] (ご参考) 四半期売上高及び四半期営業利益の推移



(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、医療製品の研究開発投資を行う先行投資型企業であります。主力製品である止血材は、既にグローバルに販売を開始しておりますが、現時点でも止血材の営業体制確立等のために相当額の先行費用を計上していることから、前連結会計年度以前より継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また、当連結会計年度においても、営業損失1,156,167千円及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

今後、当社グループは当該状況をいち早く解消し、経営基盤の安定化を実現するために、以下の改善策に取り組んでまいります。

(1) 事業収益拡大とコスト削減

当社グループは、主力製品である止血材について、欧州及びオーストラリアに続き、内視鏡先進国である日本及び世界最大の市場を有する米国においても、本格的に製品販売を開始しております。売上成長を最大化するために、各極において営業体制を確立・拡大し、相応の営業費用を投じてまいりましたが、短期的には奏功せず当連結会計年度も営業損失が継続する結果となりました。今後一時的には、当社止血材の優位性が高く、売上成長が確実に見込まれる消化器内視鏡領域に事業領域を絞り込み、他領域の営業体制は利益貢献が確実に見込まれる範囲内での活動に留めることで、マーケティング費用を含む営業経費を削減し、収益確保を最優先に進めてまいります。

研究開発に関しては、次世代止血材や粘膜炎の創傷治癒等の注力分野を除き、新規開発を一時的に中断し、注力分野においても、臨床試験を必要としない又は最小規模で実施できる等、グローバルで見ても最も有利な市場を選びながらコストと時間の最小化に努めております。

(2) 資金調達

当社グループの事業運営及び研究開発を進めるための十分な資金確保に向けて、米国においてバイオ業界への投資に多くの実績を有する投資ファンドのハイツ・キャピタル・マネジメント・インクに対し、2024年4月に第39回新株予約権を発行いたしました。これにより、当連結会計年度において、第39回新株予約権の権利行使により2,628,560千円を調達することができました。一方で、既発行の社債について早期償還条項の適用による一部償還により、2024年9月に第7回無担保転換社債型新株予約権付社債のうち62,500千円を、2024年10月に第6回無担保転換社債型新株予約権付社債のうち256,250千円を、2024年11月に第5回無担保転換社債型新株予約権付社債のうち220,636千円を償還しております。

また、株式会社りそな銀行とコミットメントライン契約を締結しており、安定的な事業資金の確保に取り組んでおります。今後も引き続き、金融機関からの借入を含む様々な資金調達を検討し、継続的な財務基盤の強化に努めてまいります。

しかしながら、「(1)事業収益拡大とコスト削減」については、製品販売の拡大や収益構造の改善が想定どおりに進まないリスクがあります。また、「(2)資金調達」については、株式市場の動向や株価の下落等により新株予約権の行使による資金を確保できないリスクや、借入金にかかる財務制限条項への抵触により当社が期限の利益を喪失し又は転換社債型新株予約権付社債にかかる早期償還条項の適用により最終償還日より前に当社が返済義務を負うリスクがあります。

これらのリスクにより、事業運営及び研究開発のための十分な資金が確保できない可能性があり不確実性があるため、現時点において継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年4月30日) | 当連結会計年度 (2025年4月30日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,363,538 | 1,580,268 |
| 売掛金 | 1,224,256 | 1,970,154 |
| 棚卸資産 | 2,860,903 | 2,491,183 |
| 前渡金 | 233,886 | 183,345 |
| その他 | 162,705 | 238,560 |
| 貸倒引当金 | △53,540 | △44,725 |
| 流動資産合計 | 5,791,750 | 6,418,787 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 8,064 | 8,064 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △8,064 | △8,064 |
| 建物及び構築物(純額) | — | — |
| 機械装置及び運搬具 | 35,940 | 38,480 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △35,940 | △38,480 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | — | — |
| 工具、器具及び備品 | 128,447 | 127,501 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △128,447 | △127,501 |
| 工具、器具及び備品(純額) | — | — |
| リース資産 | 90,610 | 90,610 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △90,610 | △90,610 |
| リース資産(純額) | — | — |
| 有形固定資産合計 | — | — |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 8,405 | 7,688 |
| その他 | 86,125 | 86,644 |
| 投資その他の資産合計 | 94,531 | 94,332 |
| 固定資産合計 | 94,531 | 94,332 |
| 資産合計 | 5,886,282 | 6,513,120 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年4月30日) | 当連結会計年度 (2025年4月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 300,000 | 300,000 |
| 未払金 | 354,425 | 602,863 |
| 未払費用 | 443,643 | 459,984 |
| 未払法人税等 | 333,980 | 87,437 |
| その他 | 104,801 | 128,603 |
| 流動負債合計 | 1,536,851 | 1,578,888 |
| 固定負債 | | |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 3,873,820 | 2,640,683 |
| その他 | 122,303 | 77,354 |
| 固定負債合計 | 3,996,123 | 2,718,038 |
| 負債合計 | 5,532,974 | 4,296,926 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 13,818,459 | 15,489,928 |
| 資本剰余金 | 13,808,179 | 15,479,648 |
| 利益剰余金 | △23,764,244 | △26,265,490 |
| 自己株式 | △153 | △153 |
| 株主資本合計 | 3,862,241 | 4,703,933 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 382 | △334 |
| 為替換算調整勘定 | △3,997,920 | △2,958,678 |
| その他の包括利益累計額合計 | △3,997,538 | △2,959,013 |
| 新株予約権 | 488,604 | 471,274 |
| 純資産合計 | 353,307 | 2,216,194 |
| 負債純資産合計 | 5,886,282 | 6,513,120 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日) | 当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日) |
|--------------------|--|--|
| 事業収益 | | |
| 売上高 | 4,588,818 | 6,934,144 |
| 事業収益合計 | 4,588,818 | 6,934,144 |
| 事業費用 | | |
| 売上原価 | 1,502,416 | 2,509,550 |
| 研究開発費 | 555,593 | 498,200 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,647,847 | 5,082,560 |
| 事業費用合計 | 6,705,857 | 8,090,311 |
| 営業損失(△) | △2,117,039 | △1,156,167 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 53 | 598 |
| 為替差益 | 2,345,392 | — |
| 受取手数料 | 3,219 | 4,732 |
| 補助金収入 | 3,501 | 2,680 |
| その他 | 13,892 | 2,851 |
| 営業外収益合計 | 2,366,060 | 10,863 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 83,764 | 74,414 |
| 支払手数料 | 3,415 | 4,549 |
| 株式交付費 | 9,121 | 12,089 |
| 為替差損 | — | 1,128,570 |
| 棚卸資産廃棄損 | 12,536 | — |
| その他 | 42 | 118,807 |
| 営業外費用合計 | 108,881 | 1,338,431 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 140,139 | △2,483,735 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 58,752 | 20,120 |
| 受取補償金 | — | 44,749 |
| 特別利益合計 | 58,752 | 64,869 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 24,716 | 22,449 |
| 送金詐欺損失 | 198,807 | — |
| 製造停止損失 | — | 37,806 |
| 特別損失合計 | 223,523 | 60,255 |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △24,631 | △2,479,120 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 230,873 | 22,124 |
| 法人税等合計 | 230,873 | 22,124 |
| 当期純損失(△) | △255,505 | △2,501,245 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △255,505 | △2,501,245 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日) | 当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日) |
|--------------|--|--|
| 当期純損失(△) | △255,505 | △2,501,245 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 830 | △717 |
| 為替換算調整勘定 | △2,181,582 | 1,039,242 |
| その他の包括利益合計 | △2,180,752 | 1,038,524 |
| 包括利益 | △2,436,257 | △1,462,720 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △2,436,257 | △1,462,720 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|------------|------------|-------------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 12,675,385 | 12,665,105 | △23,508,739 | △153 | 1,831,599 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 1,143,073 | 1,143,073 | | | 2,286,147 |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) | | | △255,505 | | △255,505 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 1,143,073 | 1,143,073 | △255,505 | — | 2,030,641 |
| 当期末残高 | 13,818,459 | 13,808,179 | △23,764,244 | △153 | 3,862,241 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|------------|-------------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差 額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計 額合計 | | |
| 当期首残高 | △447 | △1,816,337 | △1,816,785 | 509,958 | 524,771 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 2,286,147 |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) | | | | | △255,505 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 830 | △2,181,582 | △2,180,752 | △21,354 | △2,202,106 |
| 当期変動額合計 | 830 | △2,181,582 | △2,180,752 | △21,354 | △171,464 |
| 当期末残高 | 382 | △3,997,920 | △3,997,538 | 488,604 | 353,307 |

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|------------|------------|-------------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 13,818,459 | 13,808,179 | △23,764,244 | △153 | 3,862,241 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 1,671,468 | 1,671,468 | | | 3,342,937 |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) | | | △2,501,245 | | △2,501,245 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 1,671,468 | 1,671,468 | △2,501,245 | — | 841,692 |
| 当期末残高 | 15,489,928 | 15,479,648 | △26,265,490 | △153 | 4,703,933 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|------------|-------------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差 額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計 額合計 | | |
| 当期首残高 | 382 | △3,997,920 | △3,997,538 | 488,604 | 353,307 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 3,342,937 |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) | | | | | △2,501,245 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △717 | 1,039,242 | 1,038,524 | △17,329 | 1,021,194 |
| 当期変動額合計 | △717 | 1,039,242 | 1,038,524 | △17,329 | 1,862,886 |
| 当期末残高 | △334 | △2,958,678 | △2,959,013 | 471,274 | 2,216,194 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日) | 当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失 (△) | △24,631 | △2,479,120 |
| 減損損失 | 24,716 | 22,449 |
| 在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損 | — | — |
| 送金詐欺損失 | 198,807 | — |
| 新株予約権戻入益 | △58,752 | △20,120 |
| 支払利息 | 83,764 | 74,414 |
| 株式交付費 | 9,121 | 12,089 |
| 株式報酬費用 | 36,767 | 23,418 |
| 為替差損益 (△は益) | △2,554,061 | 1,187,075 |
| 受取利息 | △53 | △598 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △482,750 | △815,261 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 419,872 | 294,433 |
| 前渡金の増減額 (△は増加) | 321,066 | 49,730 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | △4,394 | △5,487 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △162,703 | 270,533 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 257,745 | 48,662 |
| その他 | 318,434 | △48,605 |
| 小計 | △1,617,049 | △1,386,387 |
| 利息の受取額 | 53 | 598 |
| 利息の支払額 | △83,764 | △77,921 |
| 法人税等の支払額 | △308 | △250,388 |
| 送金詐欺損失 | △198,807 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,899,876 | △1,714,099 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,009 | △11,610 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △3,324 | △702 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △24,718 | △17,770 |
| その他 | △706 | △3,218 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △29,758 | △33,301 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △200,000 | — |
| 株式の発行による収入 | 2,246,690 | 2,616,470 |
| 転換社債型新株予約権付社債の発行による収入 | 660,660 | — |
| 転換社債型新株予約権付社債の償還による支出 | △660,660 | △599,318 |
| 新株予約権の発行による収入 | 48,197 | — |
| その他 | △32,324 | △3,415 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,062,563 | 2,013,736 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 59,706 | △49,605 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 192,635 | 216,729 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,170,903 | 1,363,538 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,363,538 | 1,580,268 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当社グループは、医療製品の研究開発投資を行う先行投資型企業であります。主力製品である止血材は、既にグローバルに販売を開始しておりますが、現時点でも止血材の営業体制確立等のために相当額の先行費用を計上していることから、前連結会計年度以前より継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また、当連結会計年度においても、営業損失1,156,167千円及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これにより、継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

今後、当社グループは当該状況をいち早く解消し、経営基盤の安定化を実現するために、以下の改善策に取り組んでまいります。

(1) 事業収益拡大とコスト削減

当社グループは、主力製品である止血材について、欧州及びオーストラリアに続き、内視鏡先進国である日本及び世界最大の市場を有する米国においても、本格的に製品販売を開始しております。売上成長を最大化するために、各極において営業体制を確立・拡大し、相応の営業費用を投じてまいりましたが、短期的には奏功せず当連結会計年度も営業損失が継続する結果となりました。今後一時的には、当社止血材の優位性が高く、売上成長が確実に見込まれる消化器内視鏡領域に事業領域を絞り込み、他領域の営業体制は利益貢献が確実に見込まれる範囲内での活動に留めることで、マーケティング費用を含む営業経費を削減し、収益確保を最優先に進めてまいります。

研究開発に関しては、次世代止血材や粘膜炎の創傷治癒等の注力分野を除き、新規開発を一時的に中断し、注力分野においても、臨床試験を必要としない又は最小規模で実施できる等、グローバルで見ても最も有利な市場を選びながらコストと時間の最小化に努めております。

(2) 資金調達

当社グループの事業運営及び研究開発を進めるための十分な資金確保に向けて、米国においてバイオ業界への投資に多くの実績を有する投資ファンドのハイツ・キャピタル・マネジメント・インクに対し、2024年4月に第39回新株予約権を発行いたしました。これにより、当連結会計年度において、第39回新株予約権の権利行使により2,628,560千円を調達することができました。一方で、既発行の社債について早期償還条項の適用による一部償還により、2024年9月に第7回無担保転換社債型新株予約権付社債のうち62,500千円を、2024年10月に第6回無担保転換社債型新株予約権付社債のうち256,250千円を、2024年11月に第5回無担保転換社債型新株予約権付社債のうち220,636千円を償還しております。

また、株式会社りそな銀行とコミットメントライン契約を締結しており、安定的な事業資金の確保に取り組んでおります。今後も引き続き、金融機関からの借入を含む様々な資金調達を検討し、継続的な財務基盤の強化に努めてまいります。

しかしながら、「(1)事業収益拡大とコスト削減」については、製品販売の拡大や収益構造の改善が想定どおりに進まないリスクがあります。また、「(2)資金調達」については、株式市場の動向や株価の下落等により新株予約権の行使による資金を確保できないリスクや、借入金にかかる財務制限条項への抵触により当社が期限の利益を喪失し又は転換社債型新株予約権付社債にかかる早期償還条項の適用により最終償還日より前に当社が返済義務を負うリスクがあります。

これらのリスクにより、事業運営及び研究開発のための十分な資金が確保できない可能性があり不確実性があるため、現時点において継続企業の前題に重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提としており、継続企業の前題に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報等)

当社グループは、医療製品事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日) | | 当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日) | |
|--|--------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | △1.66円 | 1株当たり純資産額 | 15.82円 |
| 1株当たり当期純損失金額(△) | △3.49円 | 1株当たり当期純損失金額(△) | △25.20円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日) | 当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純損失金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円) | △255,505 | △2,501,245 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円) | △255,505 | △2,501,245 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 73,288,046 | 99,241,179 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要 | — | — |

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (2024年4月30日) | 当連結会計年度 (2025年4月30日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 353,307 | 2,216,194 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 488,604 | 471,274 |
| (うち新株予約権)(千円) | (488,604) | (471,274) |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | △135,296 | 1,744,919 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株) | 81,640,463 | 110,293,160 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。